

## 茨城県潮来市

【テ - マ】持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】**道路** / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / **河川** / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

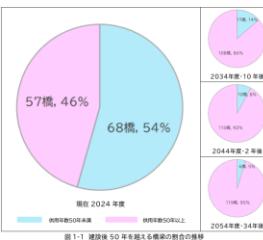
【事業方式】コンセッション / 他のPFI / 包括的民間委託 / その他（群マネ（多分野横断））

河川・水路を活用した収益事業とインフラ維持管理事業（非収益）を、これまでに例のない多分野横断（河川-道路）の形で、官民連携事業として形成し、財源不足への対応と地域活性化を同時に実現する新たな群マネ事業スキームの実現可能性を検討したい。

## ①解決したい課題

## 【背景】

- 潮来市が管理する道路橋は、令和6年度現在125 橋。
- 供用年数が 50 年以上ある橋梁は、全体の 46%程度
- 令和7年3月に作成した「潮来市橋梁長寿命化修繕計画」においては、「予防保全型」への転換を明確に掲げているものの財源の確保が課題。
- 社会保障等の費用も増加の一途であり、市の予算枠の中からの転換ではなく、新たな収益源の確保が必要



## 【潮来市の概況】(令和7年度4月1日 現在)

- 人口：25,909
  - 面積：71.40km<sup>2</sup>
  - 立地：茨城県南東部
- 【対象施設の規模】
- 道路：1,2級道路 96km  
その他路線 567km
  - 橋梁：126橋



## ②課題解決の方向性

## 本市が掲げる「日本一の水路のまち」実現に向けた事業（収益事業）とインフラ維持管理事業（非収益事業）を組み合わせた官民連携事業（PPP）の構築

## 【課題解決にあたっての制約や条件】

- 河川・水路で展開される収益事業が「潮来市 日本一の水路のまち基本計画」（令和4年1月策定）で掲げる戦略と整合的であること
- 本市が想定する河川活用の中心的な位置付けである「前川」は一級河川で県管理。河川・水路上で展開される収益事業から得られる収入が地元市にも還元されるようなスキームであること（その他、多分野横断テーマでもあり、検討実施にあたっては、県や市内との丁寧な調整が必要であること）
- 得られる収益が一過性のものではなく、持続的で安定したものであり、非収益事業の不足分に対して一定のインパクトが得られること

## 【民間事業者・シーズ提案への期待】

- 河川・水路を活用した新たな収益事業を想定



## ③課題解決のイメージ・効果

【自治体】継続的な維持管理の実現による安全・安心なインフラの実現

【地域企業】収益／非収益事業双方への地元企業の参画、経済波及効果

【地域住民】河川・水路を活用した収益事業による賑わい創出、生活利便性向上

## その他

- 特に基礎自治体においてインフラ維持管理の財源不足は共通課題と認識
- 国土交通省が進める「かわまちづくり計画」に登録する自治体数は300を超える（令和7年8月時点：303）本市と近い背景・課題認識、事業ポテンシャルを有する自治体も一定数存在すると思料（<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001903465.pdf>）
- 本市で検討する多分野横断型の事業スキームが新たな官民連携・群マネの姿として、全国の自治体のモデルケースとなることを期待する